

## 4. 進展する日本経済のサービス化

### イ. 調査の目的

日本経済のサービス化の進展により、経済構造がどのように変化するのか、その変化によって生じる諸問題および今後の成長戦略を「日本産業連関動学モデル」によって分析する

### ロ. 調査結果の概要

#### 第1章

急速な経済・社会の情報化が日本の産業構造にどのような変化を生じているかを当研究所が開発・維持している日本産業連関動学モデル(JIDEA8.4)を使用して分析した。

日本経済は大きな転換期を迎えているが、今後 2025 年までの動きが過去のトレンドをそのまま引き継ぐと仮定すれば、日本経済は人口の減少もあって、緩やかな縮小過程をたどらざるを得ない。その中であって、今後の日本産業再興の方策を探るため、産業のサービス化に焦点を当て分析した。サービス化の背景を知るために「商業」、「通信」および「知識・情報」サービスの3つのサービス部門を採って比較し、さらに、中間投入としての知識・情報サービスが主要製造業においてどのような役割を果たしているかを分析した。社会の情報化の核になる「知識・情報サービス」部門が、日本の産業全体に与える影響は大きく、この強化こそ、日本産業再生の重要なファクターといえる。

#### 第2章

サービス産業化の進展状況を OECD 主要 12 カ国について調べ、国際比較を行った。そして、サービス産業の比率がどの程度まで高まる可能性があるのかを探った。

この結果、サービス化が最も進んでいるのはフランス、米国で 79%である。一方、低いのは韓国、メキシコの 60~63%程度である。日本は 72.6%と 12 カ国の中では 6 位でほぼ中間に位置する。ただ、サービス産業の比率は第二次産業の比率と逆相関関係があり、製造業が強い国は概してサービス産業比率が低い。このため、サービス産業比率は、フランス、米国の例から 8 割までは上昇可能であると一般化することは危険と考えられる。

なお、サービス化の進展状況を表す指標として生産面からみた GDP に占める第三次産業の割合を採用する機会が多いが、産業連関表を使用した場合に定義可能な生産額を基準にした計算方法、付加価値でも需要面から把握する方法などいくつかの計測方法での試算結果を試してみた。

その結果、方法によって値が大きく異なる場合があることが判明した。生産面からみた GDP が一般的に利用されるのは、公表データが得やすいこと、マイナスの値が生じないことなどの特性によるものと考えられる。

### 第3章

グローバル化が進展する中で、企業による国境を越えたフラグメンテーション（生産プロセスの細分化）が進み、グローバル・バリュー・チェーンの構築が急速に拡大している。こうした産業活動は、海外からのアウトソーシング（外部調達）としての産業間貿易を意味し、オフショアリングと呼ばれる国境を越えた系列企業か、もしくは非系列企業からの調達の選択に直面する。

日本のサービス産業は、その国内の経済活動に占める支配的なウエイトを占めているにも関わらず、グローバル化された世界経済に直面して、オフショアリングを果たして強化させているのか、WTOの定義とその統計により、日本のサービス貿易の現状を展望する。また、産業別にオフショアリングの高さを測定するために、VSL（垂直特化リンケージ）指標を推定した。加えて、日本の産業活動の中でのサービス産業が、国際的な関わりでどのような構造とその他産業との依存関係を持ち、国境を越えてリンクしているのか、その依存関係の強度を後方連関と前方連関の概念から分析した。

日本経済におけるサービス産業のウエイトは、1990年以來高まってきた。雇用のウエイトは、産出高以上に重要な役割を担ってきた。しかし、非サービス産業はオフショアリングが相対的に進展しているが、サービス産業はさほど進んでいない。グローバル・サプライ・チェーンの進捗を示すVSLの指標により、非サービス部門とサービス部門の輸入コンテンツの割合を比較したところ、日本の稀少な天然資源関連産業、衣服・繊維、非鉄金属、および航空機関連産業の国際化を進んでいる一方で、廃棄物処理、住宅賃貸、医療・保健・社会保障・介護、電力、その他対個人サービス、教育、および上下水道などのサービス産業のVSLの進捗の低さが確認された。

国際的な関わりでの遅れが示された半面、サービス産業の国内産業間の波及を検討したところ、後方連関（影響力係数）では、電子計算機・同付属装置、半導体素子・集積回路・電子部品、通信機械、民生用電子・電気機器などのIT関連産業以外に、サービス産業としての対事業所サービス、知識・情報サービス、帰属家賃・その他、商業・金融サービス、生活関連サービスのサービス産業の影響力の大きさを確認した。これに対して、前方連関（感応度係数）の値では、商業・金融サービス、対事業所サービス、知識・情報サービス、運輸、通信サービス、のサービス産業が高い値を示し、サービス産業の前方連関（感応度係数）の強度を示すことができた。

### 第4章

本稿は「経済サービス化」を扱った計量モデル、産業連関表、産業連関モデルといった文献および「経済サービス化」に関連する文献をサーベイの対象としている。さらに「経済サービス化」についての文献以外にも方法論の説明に絡んで取り上げる必要があると考えられた文献のいくつかも紹介している。ただし「経済サービス化」の進展に伴う問題点およびその対応策に関して「政府の行動計画」書のような政策に関わる文献は対象としていない。東日本大震災後の復興計画の実現が当面の最優先課題であり、既存の「中長期的展望」で示された日本経済の方向性の再吟味が必要と考え

るからである。

サーベイは年代順に展開され、1958年にはじまり1970年代まで16点、1980年代まで28点、1990年代まで23点、2000年以降28点と4期に分けて計95点の文献それぞれについての概要を紹介すると共に、本プロジェクトとの関連について若干のコメントを付した。

結果を総括すると、まず、①第三次産業の再定義、情報部門、非情報部門の区別といったデータの再分類からはじめる分析が非常に多いこと。②伝統的な影響力係数、感応度係数を用いた分析、③産業別生産の成長の相違を際立たせる要因分解も定番といえようが、④宮沢氏の考案になる、レオンチェフ逆行列乗数を内部乗数、外部乗数に分けて産業部門間の相互依存関係をよりの確に分析できる方法論の適用例が頻出していること。⑤近年は「経済サービス化」の国際比較を試みた文献も多い。⑥新しいところでは構造変化指標の使用も指摘できよう。⑦参考文献リストの中では産業連関表を用いた分析で宮沢健一氏の文献の点数が一番多い。

残された課題としては①先行例がこれで充分とはいえない。特に②外国語(英語)文献が少ない。③他の研究調査機関の研究成果へのアクセス制約(特にweb公表)から文献収集先が偏っている。さらに④文献収集の新ルートの開拓(たとえば文献交換先の拡大)が望まれる。